

## 令和2年度 国際戦略総合特別区域評価書

作成主体の名称： 神奈川県、横浜市、川崎市

### 1 国際戦略総合特別区域の名称

京浜臨海部ライフノベーション国際戦略総合特区

### 2 総合特区計画の状況

#### ① 総合特区計画の概要

個別化・予防医療時代に対応した、グローバル企業による革新的医薬品・医療機器の開発・製造と健康関連産業の創出のため、規制の特例措置や税制・財政・金融上の支援措置等を活用しながら、(1)医療・健診・健康等データの利活用環境の整備による健康・医療関連産業の活性化及び未病産業の創出、(2)革新的な医薬品・医療機器・再生医療等製品等の新たな評価・解析手法の確立と国際共同治験・研究の迅速化、(3)ニーズ主導のマッチングによる新事業・ベンチャー企業の創出や未病産業など新たな分野の産業化及びその国内外市場への展開並びにこれらを担う人材育成に係る取組を行っていく。

#### ② 総合特区計画の目指す目標

個別化・予防医療時代に対応した、グローバル企業による革新的医薬品・医療機器の開発・製造と健康関連産業の創出

#### ③ 総合特区の指定時期及び総合特区計画の認定時期

平成23年12月22日指定

平成24年3月9日認定（平成29年6月23日最終認定）

#### ④ 前年度の評価結果

国際戦略総合特区 3.8点

- 比較的順調に進んでいるように見受けられる。税制支援を活用できる事業について、来年度の投資促進税制の活用が広がることが期待される。
- 総合的なライフノベーションの技術開発から社会実験、事業化の各段階の進展を分野を俯瞰して説明する工夫を期待する。
- 規制緩和によって何を具体的に実現することが必要なのかが明確でない。
- 事業の成果として、特区関連事業の就業者数とデータサイエンスの活用に取り組む事業数は重要であり、これらの指標が目標値に達するよう工夫が必要。

#### ⑤ 前年度の評価結果を踏まえた取組状況等

投資促進税制の活用や、データサイエンスの活用に取り組む事業数の拡大に向け、セミナーの実施等により特区の取組のPRを行うとともに、同セミナーへの参加企業をはじめ、特区

制度の活用に関心を持つ企業を対象にヒアリングを実施し、個々の企業の疑問・課題の解決に取り組むなど、3県市が一体となってライフイノベーション活動を推進している。

また、規制緩和については、令和元年度提出案件は現行法にて実施可能との評価を受けたため、同年度の評価書においては規制緩和案件ではなく参考事例として記載した。規制緩和によって何を実現するかという点については、今後、規制緩和の案件が生じた際に、国家戦略特区制度、規制改革推進会議等の枠組も併せて活用しながら、論点整理等を十分に行い、目的を特定していく。

#### ⑥ 本年度の評価に際して考慮すべき事項

従前の総合特区計画ではデータの二次利用による新産業の創出を目指していたが、国においても医療・健診等データの利活用方法について検討中であることや、当該検討と個人情報保護法との整合を図る必要があることから、医療・健診等データの利活用環境の整備や新規事業参入の支援など、「データサイエンス」に関わる取組を通じて、個別化・予防医療の推進や、事業の創出に取り組む方向で、平成29年度より開始された新計画下での目標の見直しを行った。

本年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、各企業において、人員が削減されたこと、人の移動を伴う活動が制約されたことから、各数値目標の達成に影響が生じている。

### 3 目標に向けた取組の進捗に関する評価（別紙1）

#### ① 評価指標

評価指標（1）：特区事業の実施によるライフイノベーション分野における経済効果【進捗度75%】

数値目標（1）－①：特区関連事業による投資額

5年間（平成29～令和3年度）累計：475億円

【当該年度目標値93億円、当該年度実績値135億円、進捗度145%、寄与度33%】

数値目標（1）－②：特区関連事業の就業者の増加数

5年間（平成29～令和3年度）累計：1,500人

【当該年度目標値100人、当該年度実績値-18人、進捗度-、寄与度33%】

数値目標（1）－③：特区関連事業の研修等の受入数

5年間（平成29～令和3年度）累計：24.5万人

【当該年度目標値52,000人、当該年度実績値41,942人、進捗度81%、寄与度33%】

評価指標（2）：個別化・予防医療及び未病改善などを実現するためのデータサイエンスの活用等に取り組む事業数【進捗度129%】

数値目標（2）：個別化・予防医療及び未病改善などを実現するためのデータサイエンスの

#### 活用等に取り組む事業数

5年間（平成29～令和3年度）累計：30件

【当該年度目標値7件、当該年度実績値9件、進捗度129%】

評価指標（3）：医薬品・医療機器・再生医療等製品等の早期実用化に向けた取組件数【進捗度68%】

数値目標（3）：国際共同治験件数

5年間（平成29～令和3年度）累計：280件

【当該年度目標値60件、当該年度実績値41件、進捗度68%】

評価指標（4）：新たに展開された商品・サービスの創出件数【進捗度150%】

数値目標（4）：医薬品・医療機器・再生医療等製品等の新規開発件数

5年間（平成29～令和3年度）累計：8件

【当該年度目標値2件、当該年度実績値3件、進捗度150%】

#### ②寄与度の考え方

特になし

#### ③総合特区として実現しようとする目標（数値目標を含む）の達成に、特区で実施する各事業が連携することにより与える効果及び道筋

総合特区として実現しようとする目標は、「個別化・予防医療時代に対応した、グローバル企業による革新的医薬品・医療機器の開発・製造と健康関連産業の創出」である。換言すれば、健康の増進という社会的課題を京浜臨海部に立地する企業のビジネスによって解決することが目標であり、そのために研究開発から、試作、量産、販路開拓にわたる一貫した支援が重要となる。

そこで、民間企業をはじめとする産業集積の進展に係る指標として評価目標（1）を設定する。投資額、就業者数という事業活動の基礎的指標に加え、ライフサイエンス分野における多様な事業を支える人材の質的向上に資する指標として研修等の受入数を数値目標として設定する。

評価目標（1）で示される企業活動（産業集積）を支援する指標として、ライフサイエンス分野における医療・健診をはじめとするデータ分析の役割が高まっている。そこで、地域におけるデータサイエンスの利活用状況を評価目標（2）として設定する。また、ライフサイエンス分野における研究開発成果を事業化に向けて迅速に推進する制度設計として国際共同治験等の整備・活用状況を評価目標（3）として設定する。そしてこのような一連の産学官の活動の成果指標として、ライフサイエンス分野における製品化・事業化数を評価目標（4）として設定する。

#### ④目標達成に向けた実施スケジュール

## ア 解決策1 数値目標（2）に寄与

個別化・予防医療及び未病改善を目指すにあたり、医療・健診・健康等データの収集・解析や複数機関に分散しているデータの連携等が必要となる。さらには、医療、行政、企業など様々な主体が健康関連情報を利活用できるヘルスケア ICT の取組が必要となる。こうしたデータの利活用等を進めるとともに、実施機関が円滑に事業遂行できるよう仕組を構築する。また、データサイエンスに基づく健康医療関連サービス及び製品の開発に取り組み、新たな健康・医療関連産業の創出を促進していく。

### 【具体的な取組・成果】

#### ○アンチエイジング・予防目的の免疫機能改善を目的とした治療の提供

現在の免疫細胞療法では、遺伝子改変を行うことから「増殖の制御ができない」「標的外への細胞への攻撃による深刻な副作用の可能性がある」等の課題がある中、Taiga Biotechnologies Japan 株式会社では、遺伝子改変を伴わない患者由来 PBMC の製造技術の研究開発を行い、がんの他感染症等難治性疾患の新たな治療方法を提供することを目指している。Taiga 社の細胞活性化技術は難治性疾患等の治療のみならず、免疫全般を向上させることが見出されていることから、より多くの人に提供できる技術として疾患予防・未病・アンチエイジング等への幅広い展開を可能とすべく応用研究を行っている。

#### ○保健医療データの活用

公立大学法人神奈川県立保健福祉大学イノベーション政策研究センターでは、未病改善、健康づくり、医療費適正化、地域医療構想の策定等に係る施策の推進に資するため、KDB（国保データベース）データや特定健康診査結果及びレセプト情報等データ、協会けんぽ健診データ等を用いて、未病改善を実現するためのデータサイエンス活用に取り組んでいる。具体的には、特定保健指導の実施記録および特定健診実施記録について集計・解析を行い、集計表および「かながわ健康長寿ナビサイト」における集計結果等の公表を行っているほか、協会けんぽデータについても集計・解析、および集計結果等を行い県に報告を行っている。また、これらの取り組みに並行して、県・市町村における健康増進担当者や保健所職員等を対象として、KDB データをはじめとした保健医療データを健康増進活動に活用するための研修会を実施している。

#### ○高品質な再生医療用細胞の培養・製造に関する研究開発

株式会社ナレッジパレットでは、世界最高精度の評価を得た「1細胞レベルの全遺伝子発現解析技術」を用いて、様々な種類の培養液で培養した細胞の状態を大規模データとして診断し、その培養性能を明らかにすることができる。この技術に基づき、再生医療用細胞等の製造ロットの品質管理及び培養最適化を可能とするプラットフォームを開発することで、高品質な再生医療等製品の安定製造・提供を通じた「再生医療の産業化」の実現に貢献する。

#### ○ゲノム医療に関する研究開発

シスメックス株式会社では、がんゲノム医療分野において、OncoGuide NCC オンコパネルシステムを実用化しており、臨床検査としての普及に努めているところである。今後、がん以外の疾患についてもゲノム医療が拡大していくことを想定し、データサイエンスを活用しながら、遺伝性疾患のゲノム検査実現に向けた共同研究・共同開発に取り組んでいる。

#### ○分化試薬および分化済み細胞の高精度化

Elixirgen Scientific, Inc. は、ヒト多能性幹細胞（iPS 細胞や胚性幹細胞）を様々なヒト臓器の細胞へ高速かつ再現性高く分化させることができる Quick-Tissue 技術を開発した。この技術によって、再生医療研究を始める準備段階にあたる多能性幹細胞からの分化誘導のフェイズにおいて、迅速かつ均一で再現性良く、大規模に分化細胞を得ることが可能となった。そのことで、高品質な再生医療等製品の安定製造・提供を通じた「再生医療の産業化」の実現に貢献する。

#### ○研究用試薬（DNA 標準プレート）の研究開発

遺伝子検査が正しく行われているか、また、装置や試薬に問題がないかを高精度に確認するためには、DNA 分子が数分子レベルで規定された標準物質（いわゆる「ものさし」に相当するもの）が必要となる。株式会社リコーでは、独自のインクジェット分注技術により DNA 標準プレートを製品化し、遺伝子検査の精度管理や検査装置と試薬の品質管理をより厳密に行うことを可能とした。遺伝子検査をばらつきなく確実なものとすることで、感染症やがん発見の見逃し防止に繋がると期待できる。

#### ○声によるモチベーションの可視化と業務及び生活リスクとの相関分析

リスク計測テクノロジーズ株式会社では、活動意欲、集中力・注意力の低下並びにヒヤリハットの発生を早期に予測、加えて、事故やミス等の個別リスクイベント自体を早期に予測するモデル開発に向けて、声だけ 5 秒でモチベーションを可視化する Web アプリケーション「Motivel」を用いたデータの収集及び分析に取り組んでいる。

#### ○Mobile motion visualizer 鑑(Akira)を用いた動作解析による運動器疾患の遠隔診断法の開発

横浜市立大学整形外科では、運動器疾患の遠隔診断用システム開発のため、運動器疾患を対象に関節可動域測定装置を用いた運動器疾患特有の異常運動を診断できる運動機能評価ソフトウェアの試作開発に取り組んでいる。

#### ○「アミノインデックス®」による生活習慣病リスクスクリーニング

味の素株式会社は、1 回の採血で様々な疾患リスクを評価する「アミノインデックス®リスクスクリーニング (AIRS®)」に新しく「現在認知機能が低下している可能性」の

評価項目を追加した。日本では高齢化の進展とともに認知症の患者数も増加しており、認知症の予防のためには、発症前の予備軍の段階で生活習慣の改善を行うことが大切である。認知症が社会の健康課題となっている環境の下、アミノインデックス事業を通じて培った知見と技術に、新たな研究開発の成果を融合させることにより更に進化させた新サービスで課題解決に貢献する。

#### イ 解決策2 数値目標（3）に寄与

ライフサイエンス分野においては、研究成果を事業化に繋げる試作開発段階、すなわち臨床試験（治験）を推進する環境整備が産業競争力の観点から重要となる。そのため、新しい医薬品・医療機器・再生医療等製品等の承認に必要となる評価・解析手法を迅速に確立する研究の推進や、国際共同治験や臨床研究を速やかに行えるネットワークの構築に取り組み、早期実用化を進めていく。

#### 【具体的な取組・成果】

##### ○国際共同治験の実施

###### ・神奈川県立がんセンター

「がんゲノム医療拠点病院」に指定されている神奈川県立がんセンターでは、がんの治療効果が期待できる治療薬や臨床試験の情報を得ることができる遺伝子パネル検査を実施するなど、患者一人ひとりのがんの特徴を把握することで、より適した治療を選択できる取組を実施しており、国際共同治験のシーズ開発に向けた実績も着実に伸ばしている。

###### ・横浜市立大学附属病院

横浜市立大学附属病院では、臨床試験審査委員会（IRB）を設置して、治験を実施するうえで、「安全性や治験の倫理性が守られていること」、「試験の妥当性」などを審議している。現在15の診療科において多種多様な疾患を対象とした治験を実施しており、国際共同治験の実績も着実に伸ばしている。

#### ウ 解決策3 数値目標（4）に寄与

ライフサイエンス分野における個別化・予防医療時代における社会的課題をビジネスによって解決し、一方で社会的価値の創出と他方で産業活性化を同時に達成するためには研究開発成果の事業化（商品化）が不可欠である。このため、健康関連分野における市民・企業の課題等を地域の研究開発分野に反映させつつ、同時に企業等が必要となる技術等の開発にあたっては産学連携をとりやすいシステムを構築し、新事業・ベンチャー企業の創出や未病産業など新たな分野の産業化を推進していく。

#### 【具体的な取組・成果】

##### ○新型コロナウイルス検出試薬及び検出試薬キット

神奈川県衛生研究所と理化学研究所が開発した「SmartAmp 法を活用した新型コロナウイルスの迅速検出法」に基づき、理化学研究所発のベンチャー企業である株式会社ダナフォームは、SmartAmp™2019 新型コロナウイルス検出試薬及び検出試薬キットを開発し、令和2年8月に薬事承認された。SmartAmp 法及びEprimer を用いた蛍光検出法を測定原理とした等温核酸増幅技術により簡便かつ迅速に生体試料中の SARS-CoV-2 の遺伝子を検出可能とした。

○核酸抽出装置/リアルタイム等温核酸増幅器「LifeCase」

神奈川県衛生研究所と理化学研究所が開発した「SmartAmp 法を活用した新型コロナウイルスの迅速検出法」について、文部科学省からの研究支援（地域エコシステムイノベーションシステム特別事業化プロジェクト）も活用し、神奈川県と連携する株式会社ダナフォームにより、検体採取後の前処理・等温増幅・測定等の全工程を簡易パッケージ化「Life Case」を令和2年7月に開発した。医療機関やクルーズ船、スポーツ大会等に活用され、新型コロナウイルスの検査体制の拡大に寄与した。

○Rapiim SARS-CoV-2-N

横浜市立大学医学部微生物学教室の梁明秀教授らの研究グループは、新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）抗原を特異的に検出できるモノクローナル抗体の開発に成功した。この技術をもとに、キヤノンメディカルシステムズ株式会社と共同研究を進め、2020年12月8日に体外診断用医薬品として厚生労働省の承認を受け、新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）の抗原を迅速かつ簡便に検出する抗原定性検査キット「Rapiim SARS-CoV-2-N」として同社から販売開始した。

4 規制の特例措置を活用した事業等の実績及び自己評価（別紙2）

①特定国際戦略事業

該当なし

②一般国際戦略事業

該当なし

③規制の特例措置の提案

該当なし

【該当する事業が無い理由】

規制の特例措置については、これまで、法改正まで至ったものはないが、国との協議の過程で、現行法の解釈の仕方について、有益な助言を受け、研究開発の推進につながっている。本特区計画の目標達成を目指し、令和3年度の提案を見据えつつ、事業の進展に応じて規制の特例措置を活用していく。

5 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価

①財政支援：評価対象年度における事業件数1件

## <調整費を活用した事業>

該当なし

## <既存の補助制度等による対応が可能となった事業>

### ①-1 地域イノベーション・エコシステム形成プログラム

#### ア 事業の概要

(地域イノベーション・エコシステム形成プログラム)

神奈川県立産業技術総合研究所(以下「KISTEC」という。)及び神奈川県を中心に、研究活動を支援する民間企業等と連携しながら、超高齢化社会の到来という世界的課題に対応するため、ヘルスケア・ニューフロンティアを実現に導く先導的プロジェクトを実施する。具体的事業は以下のとおりである。

#### (ア) 貼るだけで自律型の次世代人工膵臓の開発

自律型のインスリン供給機構とマイクロニードル等の低侵襲型導入技術を融合した「貼るだけ人工すい臓」を開発することで、現在の糖尿病治療で行われている自己注射やインスリンポンプが不要となり、患者負担を大幅に減らし、糖尿病のアンメットメディカルニーズ(長期的な血糖管理、低血糖の回避等)を解決する。

#### (イ) 再生毛髪的大量調製革新技術の開発

自己の残存毛髪の自己組成化により、「毛包原基」を大量に作製する革新的技術を開発し、安全面・コスト面に優れた毛髪再生医療の実現を目指す。脱毛症の根本的な治療法を確立することで、患者のQOLが大幅に向上することが期待される。

#### イ 評価対象年度における財政支援の活用状況と目標達成への寄与

KISTECを中心に、健康寿命の延伸と新たな産業の創出に資するイノベーションエコシステムを具現化するため、前述した2事業の研究開発、将来に向けた事業化に向けた先導的プロジェクトを推進している。令和2年度は、医学的機能実証及び安全性の評価等、コア技術の改良・検証を進めるとともに、事業化に向けた市場性の詳細等について、専門調査機関やコンサルタント会社による調査及び特許出願を実施した。これらの取組を通じ、新しい医薬品、医療機器等の早期の実用化及び事業化が期待されている。

#### ウ 将来の自立に向けた考え方

これまで県内で育ててきた有望な研究シーズ及び当該ネットワークから発掘した新たな研究シーズについては、KISTECを中核機関とした産学公連携事業や文部科学省の「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」等を活用して、さらに発展的な事業展開を進めている。

特に、この地域イノベーション・エコシステム形成プログラムで推進している両事業は、研究成果を事業化につなげるため、令和3年度中にベンチャー企業を設立することを計画しており、将来に向けた自走化を図る。また、KISTECを中心としたコア技術をベースに強力な研究開発体制及び事業化支援体制を構築し、ベンチャー企業の創出・成長や、世界的な新市場・新産業の創出へつなげる。

### ②税制支援：評価対象年度における適用件数1件



## ②-1 革新的な医療機器等の開発と医工連携推進事業

### ア 事業の概要

国内のみならず、世界においても未だ承認されていない、新しい医療機器の開発を目指す。例えば、次世代のステントグラフトで、胸部大動脈の分岐血管部分に発生した瘤の低侵襲治療に用いる、分岐血管に対応した枝を有するステントグラフト等の開発を行う。この開発により現在では、患者の負担の大きい開胸手術による血管バイパス術や人工血管置換術等に頼らざるを得ない弓部大動脈の分岐血管の起始部付近に瘤が発生した症例などにおいてもステントグラフによる手術を選択することができるようになり患者QOL改善に資することができる。

### イ 評価対象年度における税制支援の活用状況と目標達成への寄与

次世代ステントグラフトの研究開発を行う施設の建設を令和2年3月に着工。

<令和2年度に新たに認定を受けた案件（当該年度の適用はなし）>

## ②-2 再生医療等製品の研究開発促進事業

### ア 事業の概要

ヒト iPS 細胞由来心筋細胞移植が心臓移植を代替できる治療法になり得ると想定し、細胞の製造方法、評価等の研究開発を実施することで、重症心不全の根本的治療法の開発を目指す。

これらの製品開発を進めることで、心臓移植や補助人工心臓に頼らざるを得ない重症心不全患者に対して生命予後を延長する効果のみならず、心不全治療の根本を変える画期的な治療法の提供ができ、大きな市場ニーズへの対応と社会貢献が可能となるとともに、自動化、大量製造等、周辺技術開発を促す等、国際競争力強化に値する取組みとなる。

### イ 評価対象年度における税制支援の活用状況と目標達成への寄与

ヒト iPS 細胞由来心筋細胞による移植治療法の開発を中心に、製造方法の継続的改善や自動化による収率向上・コスト削減、移植デバイスを含む臨床応用に有用な周辺技術の研究開発に関する事業を令和3年3月から実施している。

## ③金融支援（利子補給金）：評価対象年度における新規契約件数0件

### 該当なし

#### 【該当する事業がない理由】

近年、事業者の資金調達は金融機関からの調達以外の手法も多様化し、さらに地域独自の支援策も充実してきていることから、令和2年度は総合特区利子補給金の活用実績はなかったが、本特区内での再生医療等製品の高品質化技術の研究開発事業において国家戦略特区利子補給金支給の認定を受けた。また、「パシフィコ横浜大規模改修工事」においては平成25年度に認定され、利子補給金を活用したほか、クリエートメディック株式会社の殿町地区進出に伴う建物建設資金について、平成27年度に認定され利子補給金を活用している。

## 6 地域独自の取組の状況及び自己評価（別紙3）

特区対象地域への立地誘導や既存機関の研究開発から事業化、販路開拓に至る支援のため、3 県市では財政・税制・金融上の支援措置を講じるとともに、地域独自の支援策の構築が進んでいる。

神奈川県では、特区活用の事業者等に対し、県独自の企業誘致施策「セレクト神奈川 NEXT」による補助金等の支援を行うことにより、令和2年度は特区内に未病関連企業2社が立地するなど、今後も特区と地域独自の支援措置が一体的に機能する動きが見込まれるほか、「かながわベンチャー輝きファンド」や「ヘルスケア・ニューフロンティアファンド」等によって県内ベンチャー企業を積極的に支援している。また、県立保健福祉大学は、平成31年4月に川崎市殿町地区に大学院ヘルスイノベーション研究科を設置し、「未病」という新しい健康観を現実化していくため、健康・医療分野において社会システムや技術の革新を起こすことができる人材の育成に取り組んでいる。

横浜市では、健康・医療分野におけるイノベーションの持続的な創出を目的として、産学官金連携のプラットフォーム「LIP.横浜」を運営し、支援機関である木原記念横浜生命科学振興財団及び横浜企業経営支援財団を中心に、プロジェクト創出や製品化に向けた様々な支援を行っている。令和2年度は、試作品開発などに対する助成金にて22件のテーマを採択するほか、個別相談や実証実験など支援を通じて、製品化・実装化に向けたプロジェクトを創出している。また、資金調達や販路開拓のため、国内外の展示会への出展支援や、米国サンディエゴの起業家支援組織「コネクト」と連携したアクセラレーションプログラムを実施している。

川崎市殿町地区では、エリアマネジメント機能とクラスター化推進機能を両輪としたクラスター運営を実施し、立地機関の交流連携や研究・事業活動の活性化を図っている。令和2年4月にはクラスター化推進機能を更に強化するため、マッチング・企業創業のノウハウ等を有する川崎市産業振興財団を中心とし、同財団内にクラスター事業部を創設した。研究者やベンチャー起業家等幅広い分野のスペシャリストを講師に招き異分野融合研究や事業創出のきっかけづくりを目的として開催しているサイエンスカフェ、ドイツ BioM 及びフランス Medicen Paris Region との MOU に基づくライフサイエンス企業のビジネスマッチング、市内企業等とのマッチング等を通じて、解決策3に寄与する新事業の創出を推進している。

## 7 総合評価

令和2年度の数値目標に対する進捗状況は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一部指標（就業者数、研修等の受入数、国際共同治験数）で実績値が目標値を下回ったものの、6つの数値目標のうち、4つについては当初5年間の累計目標を達成し、未達成の2つの進捗についても、オンラインによる遠隔での研修の実施などニューノーマルに適合した形態での事業実施が行われており、今後も順調な進捗が想定されている。

各支援措置の適用件数は少ないものの、税制支援では川澄化学工業、JSR が令和元年度に認定を受け、Heartseed が令和2年度に認定を受けている。川澄化学工業については税制支援が令和2年度に適用されており、残り上記2社についても令和3年度中の適用が予定されている。

研究開発がベースとなるため、事業化までに長期間を要するというライフインベーション分野の事業特性を踏まえながらも、より多くの製品の上市を実現するため、次年度以降も、国及び地域独自の支援措置を最大限に活用し、個別化・予防医療に対応した医薬品・医療機器の開発製造と健康関連産業の創出を推進していく。

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成29年度)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
評価指標(1)	数値目標(1) 特区関連事業による投資額 475億円(累計)	目標値	115億円	81億円	87億円	93億円	99億円	
		実績値	119億円	141億円	116億円	135億円		
	寄与度(※): 100(%)	進捗度(%)	104%	174%	138%	145%		
	代替指標又は定性的評価の考え方 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的な評価を用いる場合							
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		<p>・健康関連産業の創出には、多様な人材を呼び込み、産学公連携を促進し研究プロジェクトや新商品・サービスを創出し続けることが重要であることから、特区関連事業実施による経済効果を評価指標として設定した。また、革新的な製品・サービスや新たな健康関連産業を創出するには、研究開発への投資および多様な人材の交流が重要なため、これらについても数値目標として設定した。</p> <p>・国立医薬品食品衛生研究所等における財政支援を活用した設備投資の誘発の例などを踏まえ、特区制度の各種支援に加え、地域独自の支援メニューや各省庁の補助事業を積極的に活用し、拠点形成と研究開発を促進する。</p>					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年度の目標		<p>・過去実施した経済波及効果測定に基づく5ヵ年実績(H27)の伸びから推計した。</p> <p>・平成27年度に実施した進出企業を対象としたアンケート結果やヒアリングなどを踏まえた建設想定に加え、国立医薬品食品衛生研究所の整備を平成29年度に計上するなど、大型の建設・設備投資の事業計画を考慮した数値になっているため、増加率は一定ではない。</p>					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合の要因分析)		<進捗度が80%以上のため、記載省略>						
外部要因等特記事項								

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

## ■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成29年度)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
評価指標(1)	数値目標(1) 特区関連事業の就業者 の増加数 1,500人 (累計)	目標値 200人	500人	200人	100人	110人	
		実績値 842人	312人	136人	-18人		
	寄与度(※): 100(%)	進捗度(%) 421%	62%	68%	-		
	代替指標又は定性的評価の考 え方 ※数値目標の実績に代えて代 替指標又は定性的な評価を用 いる場合						
目標達成の考え方及び目標達 成に向けた主な取組、関連事業	<p>・健康関連産業の創出には、多様な人材を呼び込み、産学公連携を促進し研究プロジェクトや新商品・サービスを創出し続けることが重要であることから、特区関連事業実施による経済効果を評価指標として設定した。また、革新的な製品・サービスや新たな健康関連産業を創出するには、研究開発への投資および多様な人材の交流が重要なため、これらについても数値目標として設定した。</p> <p>・国立医薬品食品衛生研究所等における財政支援を活用した設備投資の誘発の例などを踏まえ、特区制度の各種支援に加え、地域独自の支援メニューや各省庁の補助事業を積極的に活用し、拠点形成と研究開発を促進するとともに、就業者の増加を図る。</p>						
各年度の目標設定の考え方や 数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年 度の目標	<p>・健康関連産業の創出には、多様な人材を呼び込み、産学公連携を促進し研究プロジェクトや新商品・サービスを創出し続けることが重要であることから、特区関連事業実施による経済効果を評価指標として設定した。また、革新的な製品・サービスや新たな健康関連産業を創出するには、研究開発への投資および多様な人材の交流が重要なため、これらについても数値目標として設定した。</p> <p>・国立医薬品食品衛生研究所等における財政支援を活用した設備投資の誘発の例などを踏まえ、特区制度の各種支援に加え、地域独自の支援メニューや各省庁の補助事業を積極的に活用し、拠点形成と研究開発を促進するとともに、就業者の増加を図る。</p>						
進捗状況に係る自己評価(進捗 が遅れている場合の要因分析)	<p>・就業者数は指標として2つの意味を持つ。一つは、地域の売上高や営業利益等と同様、事業活動の大きさによって誘発される大きさである。一方、就業者数は、資本や技術とともに企業の供給を支える大きさでもある。このように就業者数は、事業活動の最も基本的な指標である。</p> <p>・令和2年度の就業者数の増加数は、目標100人増に対して、新型コロナウイルス感染症等の影響により各事業所にて人員の削減が行われ令和2年度実績は-18人となっている。</p> <p>・ただし、当初計画の累計目標額(1,100人の増加)に対しては、令和元年度までの累計増加数は1,290人であり、現時点では上回っている。また、令和2年度に変更した新目標である1,500人の増加に対しても86%となっており、順調に推移している。</p> <p>・令和3年においては既存企業の事業の拡大に伴う就業者の増加に加え、特区対象地域における新規企業の創出(他地域からの転入・進出)や新規企業の創出による就業者の増加を図っていく。</p>						
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

## ■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成29年度)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
評価指標(1)	数値目標(1) 特区関連事業の研修等 の受入数 245,000人 (累計)	目標値	43,000人	46,000人	49,000人	52,000人	55,000人
		実績値	46,298人	46,785人	50,386人	41,942人	
	寄与度(※): 100(%)	進捗度(%)	108%	102%	103%	81%	
	代替指標又は定性的評価の考え方 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的な評価を用いる場合						
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		<ul style="list-style-type: none"> <li>健康関連産業の創出には、多様な人材を呼び込み、産学公連携を促進し研究プロジェクトや新商品・サービスを創出し続けることが重要であることから、特区関連事業実施による経済効果を評価指標として設定した。また、革新的な製品・サービスや新たな健康関連産業を創出するには、研究開発への投資および多様な人材の交流が重要なため、これらについても数値目標として設定した。</li> <li>パンフィコ横浜の拡張整備における金融支援の活用例などを踏まえ、規制の特例措置や各種支援の活用に加え、地域独自の支援メニューや各省庁の補助事業を積極的に活用し、拠点形成と研究開発を促進するとともに、研修等の受入数の増加を図る。</li> </ul>					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年度の目標		<ul style="list-style-type: none"> <li>ライフイノベーションの推進には、企業人材の集積とともに研究人材とビジネス人材の交流機会の創出が重要である。</li> <li>企業が集積し、そこで最先端の医療機器トレーニングや研修、国内有数の医療産業ビジネス展示会などが開催されることによる人材の集積は、取組の先駆性を示していることから、平成27年度に実施した進出企業を対象としたアンケート結果やヒアリングなどによる研修等の実施状況をふまえて算出した。</li> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインでの研修が主流となったため令和2年度実績ではオンラインでの研修を加味する。</li> </ul>					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合の要因分析)		<進捗度が80%以上のため、記載省略>					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成29年度)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
評価指標(2)	数値目標(2) 個別化・予防医療及び未病改善などを実現するためのデータサイエンスの活用等に取り組む事業数 30件(累計)	目標値	4件	5件	6件	7件	8件	
		実績値	6件	5件	5件	9件		
	寄与度(※): 100(%)	進捗度(%)	150%	100%	83%	129%		
	代替指標又は定性的評価の考え方 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的な評価を用いる場合							
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		<ul style="list-style-type: none"> <li>・個別化・予防医療時代に対応した、グローバル企業による革新的医薬品・医療機器の開発・製造と健康関連産業の創出に向けては、医療・健診等データの利活用により健康増進から高度医療まで、あらゆる段階に対応した事業やサービス等の創出が目標実現につながる。</li> <li>・味の素における税制支援の活用によるデータサイエンス事業の進展の例などを踏まえ、特区制度の各種支援に加え、地域独自の支援メニューや各省庁の補助事業を積極的に活用し、データサイエンスの活用等を図りやすい環境づくりを進める。</li> </ul>					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年度の目標		<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標値については、立地企業等へのヒアリングなどを踏まえた実績と集積機関の研究開発が本格稼働することを見据えて算出した。</li> </ul>						
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合の要因分析)		<進捗度が80%以上のため、記載省略>						
外部要因等特記事項								

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。



## ■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成29年度)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
評価指標(3)	数値目標(3) 国際共同治験件数 280 件 (累計)	目標値	48件	53件	58件	60件	61件
		実績値	105件	56件	100件	41件	
	寄与度(※): 100(%)	進捗度(%)	219%	106%	172%	68%	
	代替指標又は定性的評価の考え方 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的な評価を用いる場合						
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		<p>・PMDAによる「ドラッグラグ・デバイスラグの審査ラグは解消された」とする見解等を考慮し、臨床開始から上市までの期間短縮による経済波及効果を見込んでいた旧計画時の数値目標を改めるとともに、医薬品等の早期実用化実現のために、市場化を見据えた国際共同治験を行うことが重要なため、数値目標として設定した。</p> <p>・財政支援を活用したレギュラトリーサイエンス推進拠点整備などの例を踏まえ、特区制度の各種支援に加え、地域独自の支援メニューや各省庁の補助事業を積極的に活用し、国際共同治験を行いやすい環境づくりを進める。</p>					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年度の目標		<p>・国際共同治験は、がんや希少性疾患などの症例の集積に有効な手段であるため、取組を進めることで、早期実用化に寄与すると考えられるため。</p> <p>・目標値については、現状の実施件数実績の伸びをベースに算出しているが、区域内で実施している施設の治験受け入れ上限を考慮した。</p>					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合の要因分析)		<p>・令和2年度の国際共同治験の件数は、目標値60件に対し、実績値は42件と目標を下回っているが、令和2年度までの実績で5ヶ年の目標である280件については上回っている。</p> <p>・「がんゲノム医療拠点病院」に指定されている神奈川県立がんセンターでは、がんの治療効果が期待できる治療薬や臨床試験の情報を得ることができる遺伝子パネル検査を推進するなど、患者一人ひとりのがんの特徴を把握することで、より適した治療を選択できる取組を実施しており、国際共同治験のシーズ開発に向けた実績も着実に伸ばしている。</p> <p>・横浜市立大学附属病院では、臨床試験審査委員会(IRB)を設置して、治験を実施するうえで、「安全性や治験の倫理性が守られていること」、「試験の妥当性」などを審議している。</p> <p>現在14の診療科において多種多様な疾患を対象とした治験を実施しており、国際共同治験の実績も着実に伸ばしている。</p>					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成29年度)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
評価指標(4)	数値目標(4) 医薬品・医療機器・再生医療等製品等の新規開発件数 8件(累計)	目標値	1件	1件	1件	2件	3件	
		実績値	4件	2件	1件	3件		
	寄与度(※): 100(%)	進捗度(%)	400%	200%	100%	150%		
	代替指標又は定性的評価の考え方 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的な評価を用いる場合							
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		<p>・次世代医薬品・医療機器・再生医療等製品等の新規開発による経済効果については、評価指標(1)へ統合したため廃止したが、医薬品・医療機器・再生医療等製品等の新規開発件数は「革新的医薬品・医療機器の開発」を目標として掲げている本特区においては重要な指標であることから、評価指標のひとつとして位置づけた。</p> <p>・京浜臨海部における医工連携において特区調整費を活用し事業推進を行った例などを踏まえ、特区制度の各種支援に加え、地域独自の支援メニューや各省庁の補助事業を積極的に活用し、医薬品・医療機器・再生医療等製品等の新規開発を促す環境づくりを進める。</p>					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年度の目標		<p>・医薬品・医療機器・再生医療等製品等の開発促進については、各種支援施策を展開することにより産学・産産のネットワークを構築し、新規開発件数(薬事申請や上市及びそれと同等のもの)の増加を目指すことが重要なため、数値目標として設定した。</p> <p>・目標値については、現状の実施件数実績の伸びをベースに算出しているが、区域内で実施している施設の治験受け入れ上限を考慮した。</p>						
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合の要因分析)		<進捗度が80%以上のため、記載省略>						
外部要因等特記事項								

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■規制の特例措置等を活用した事業の実績及び評価  
規制の特例措置を活用した事業

特定(国際戦略/地域活性化)事業の名称(事業の詳細は本文4①を参照)	関連する数値目標	規制所管府省による評価
		規制所管府省名: <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められる <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められない ⇒ <input type="checkbox"/> 要件の見直しの必要性あり <input type="checkbox"/> その他 <特記事項>

※関連する数値目標の欄には、別紙1の評価指標と数値目標の番号を記載してください。

国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかになった措置による事業(本文4②に記載したものを除く。)

現時点で実現可能なことが明らかになった措置による事業の名称	関連する数値目標	評価対象年度における活用の有無	備考(活用状況等)
特定健康診査・特定保健指導に係る特例措置	数値目標(2)	無	
外国貨物の展示に係る措置	全て	無	
医療機関におけるユビキタスセンサを用いた保険点数外の予防医療の実施	数値目標(2)	無	
自由診療として医療機器の導入、検査・診断サービスを実施する関連企業が実施医療機関への支援の実施	数値目標(4)	無	
医療機器(手術シミュレータ)の承認手続きに係る規制の特例措置(1. 第三者認証による認証、2. 紙媒体以外での添付文書の活用)	数値目標(4)	無	
医療機器(超音波画像装置)の承認手続きに係る規制の特例措置(モニタ部分を汎用コンピュータのディスプレイ装置での代替)	数値目標(4)	無	
ある一定の基準を満たす臨床研究結果の薬事承認申請時における取扱いに関する提案	数値目標(4)	無	
PET検査用医薬品を効率的に供給するための制度の構築	数値目標(4)	無	
京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区での開発医薬品の薬事法における「希少疾病外優先審査品目」に指定する規制緩和	数値目標(4)	無	
サプリメント(一般健康食品)の機能性表示の緩和	数値目標(2)	無	
医薬品等の広告規制の緩和について	数値目標(4)	無	

国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業(本文4②に記載したものを除く。)

全国展開された事業の名称	関連する数値目標	評価対象年度における活用の有無	備考(活用状況等)

■地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）  
 財政・税制・金融上の支援措置

財政支援措置の状況				
事業名	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
産業集積奨励奨励金	次の要件等を満たす企業に対し、不動産取得税1/2相当額（上限1億円）を交付する。 <対象産業> ロボット関連（さがみロボット産業特区に立地するものに限る）、ライフサイエンス関連（京浜臨海部ライフノーション国際戦略総合特区区域に立地するものに限る） <投資額> 大企業30億円以上、中小企業0.7億円以上 <雇用人数> 大企業50人以上、中小事業10人以上	全て	・特区区域内においては、累計で認定実績6件。そのうち交付実績は5件。（令和元年度で交付終了）	神奈川県
企業誘致促進補助金	次の要件等を満たす県外からの立地企業に対し、投資額の5%（上限5億円）を交付する。 ＊特区等活用の場合、補助率増加（10%、上限10億円） <対象産業> 未病関連、ロボット関連、エネルギー関連、観光関連、先端素材関連、先端医療関連、IT/エレクトロニクス関連、輸送用機械器具関連 <投資額> 大企業20億円以上、中小企業0.5億円以上 <雇用人数> 大企業50人以上、中小事業10人以上	全て	・特区区域内においては、令和2年度における交付実績は2件。（特区区域外の立地企業を含めた交付実績は23件） ・累計で認定実績4件。そのうち交付実績は2件。	神奈川県
企業立地促進補助金	次の要件等を満たす立地企業に対し、投資額の一定割合（大企業3%、中小企業6%、上限5億円）を交付する。 ＊特区等活用の場合、補助率増加（大企業6%、中小企業12%、上限10億円） <対象産業> 未病関連、ロボット関連、エネルギー関連、観光関連、先端素材関連、先端医療関連、IT/エレクトロニクス関連、輸送用機械器具関連、新型コロナウイルス感染症の感染防止に資する医療・衛生製品関連、地域振興型（特定地域のみ） <投資額> 大企業20億円以上、中小企業0.5億円以上 <雇用人数> 大企業50人以上、中小事業10人以上	全て	・特区区域内においては、令和2年度における認定実績は2件、交付実績は0件。（特区区域外の立地企業を含めた交付実績は5件） ・累計で認定実績2件。そのうち交付実績は0件。	神奈川県
企業誘致促進賃料補助金	次の対象産業に該当する県外からの立地企業及び外国企業に対し、賃料月額1/3（6ヶ月、上限600万円）を交付する。 ＊特区等活用の場合、賃料月額1/2（6ヶ月、上限900万円） <対象産業> 未病関連、ロボット関連、エネルギー関連、観光関連、先端素材関連、先端医療関連、IT/エレクトロニクス関連、輸送用機械器具関連、新型コロナウイルス感染症の感染防止に資する医療・衛生製品関連、地域振興型（特定地域のみ） <雇用人数> 大企業50人以上、中小事業10人以上、外国企業5人以上	全て	・特区区域内においては、令和2年度における認定実績、交付実績ともに0件。（特区区域外の立地企業を含めた交付実績は4件） ・累計で認定実績2件。そのうち交付実績は2件。	神奈川県
LIP. 横浜トライアル助成金	健康・医療分野の基礎研究成果や臨床ニーズ等の実用化に向けた産学連携事業の創出及び推進に繋がる取組のうち、横浜市内の拠点で行われる試作品開発などに対し、研究開発費の助成を行う。	全て	令和2年度交付実績 22件	横浜市
横浜市企業立地促進条例	みなとみらい21地域、京浜臨海部地域をはじめとする特定地域等において、認定事業者に対して助成金を交付することで、企業等の誘致・立地を促進し、市内経済の活性化及び雇用創出を推進する。	全て	令和2年度交付実績 37件	横浜市
成長産業立地促進助成金	横浜市が定める成長産業分野（医療・健康、環境・エネルギー、IT等）を営む企業が本市に初進出する場合に、賃料相当額の助成を行うことで、産業の集積を促進する。	全て	令和2年度交付実績 7件	横浜市
横浜市中小企業新技術・新製品開発促進事業（SBIR）	新技術・新製品開発を行う市内中小企業に対し、研究や開発に取り組むために必要な経費の助成を実施。また、優れた商品・技術を生産又は保有する市内中小企業を認定し、展示会出展等への助成金交付をはじめとした販路開拓支援メニューを提供。	全て	令和2年度交付実績 新技術・新製品開発促進助成件数 12件 販路開拓支援認定件数 1件	横浜市
横浜市中小企業設備投資等助成等助成	市内中小企業が、生産性の向上のために行う設備投資に対して、経費の一部を助成することで、企業の成長を促進し、横浜市経済の活性化につなげる。	全て	令和2年度交付実績 29件	横浜市
川崎市新技術・新製品開発等支援事業補助金	中小企業の技術開発や製品開発力を強化し、ものづくり産業の活性化を図るため、市内中小製造業者等が行う新技術・新製品の開発に要する経費の一部を助成する	全て	令和2年度交付実績 4件	川崎市
川崎市産学共同研究開発プロジェクト補助金	新産業の創出により地域経済の活性化を図るため、中小企業が行う、大学等との共同による新技術・新製品開発等への取組みに要する経費を助成する	全て	令和2年度交付実績 3件	川崎市

川崎市ナノ・マイクロ機器利用促進補助金	産学連携による新技術や新製品の開発を促進し、地域産業の振興を図るため、市内中小企業等がナノ・マイクロ技術の研究装置等を利用するための費用の一部を助成する	全て	令和2年度交付実績 2件	川崎市
税制支援措置の状況				
事業名	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
横浜市企業立地促進条例	みなとみらい21地域、京浜臨海部地域をはじめとする特定地域等において、認定事業者に対して助成金を交付することで、企業等の誘致・立地を促進し、市内経済の活性化及び雇用創出を推進する。	全て	令和2年度税軽減実績 26件	横浜市
金融支援措置の状況				
事業名	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
神奈川県企業立地促進融資	県が金融機関に補助金を出すことで、県内に事務所等の新設・増設する中小企業者等は、土地購入や建物整備等に必要資金の融資を有利な条件で受けられる。 ●対象産業／未病、ロボット、エネルギー、観光、IT/エレクトロニクス、輸送用機械器具、先端素材、先端医療、地域振興型産業など●利率／年0.9%以内～1.7%以内●最低投資額／5,000万円●融資限度額／総事業費の80%以内で10億円●期間／20年以内	全て	令和2年度における特区制度を活用した事業計画の認定実績は1件。 (特区制度の活用を含まない認定実績は15件)	神奈川県
かながわベンチャー輝きファンド	県は、輝きファンドの趣旨に賛同し、新たなファンドを組成するファンド運営者を公募し、選考のうえ、覚書を締結。 ファンド運営者は輝きファンドの趣旨をファンドの出資者との契約に反映し、県内ベンチャーを資金面から支援。	全て	組成額20億円の民間ファンドとの連携	神奈川県
ヘルスケア・ニューフロンティアファンド	ヘルスケア・ニューフロンティアの早期実現に向けて、未病産業・最先端医療産業など今後の成長が期待されるヘルスケア分野の産業創出及び社会的課題の解決につながるベンチャー企業を支援するため、民間と連携し組成したファンド。	全て	令和2年度における状況 ファンド総額：12億円 投資先：16社 →投資額は非公開	神奈川県

規制緩和・強化等

規制緩和				
取組	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
規制強化				
取組	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
その他				
取組	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
バイオジャパン開催支援・パビリオン出展	国内最大級のバイオ産業展示会「バイオジャパン」に対して、横浜市から補助金を交付し開催支援を行う。また、神奈川県が同時開催イベントとして「ME-BYO Japan」を同会場で開催している。 川崎市と横浜市合同でパビリオンを出展し、企業等のバイオジャパンへの出展を支援している。	全て	・BioJapan2020：令和2年10月14～16日、パシフィコ横浜にて開催。来場者数13,787人、商談件数9,051件 ・横浜・川崎パビリオン：出展者27社・団体	神奈川県 横浜市 川崎市
京浜臨海部ライフィノベーション国際戦略総合特区セミナー開催	京浜臨海部ライフィノベーション総合特区における企業等のビジネス創出や当該地域のブランディング向上につなげるため、当該区域内で活躍している企業や大学・研究機関の取組を紹介するセミナーを実施。	全て	令和3年1月28日にオンラインにて実施。参加者数145名	神奈川県 横浜市 川崎市
LIP.横浜 中小・ベンチャー等支援事業	横浜発の健康・医療分野におけるイノベーションの持続的な創出を目的とした「横浜ライフィノベーションプラットフォーム（LIP.横浜）」の会員企業をはじめとした中小企業等に対して、大手企業・大学とのマッチングイベントの開催、個別訪問・相談受け入れ、各種セミナーの実施等を行い、企業のニーズに応じて着実な実用化に向けた支援を実施する。	全て	・大手企業・大学と中小企業とのオンラインマッチングイベント：令和3年2月3～5日開催、685名参加 ・健康・医療分野の中小・ベンチャー企業支援拠点でのセミナー：6回開催、延べ561名参加	横浜市
LIP.横浜 医工連携推進事業	横浜医療機器ビジネス研究会の会員企業を主な対象とし、医療現場のニーズなどを紹介するセミナーや商談会・展示会への出展などを実施する。 また、医療機器開発等に取り組む「ものづくり・IT関連企業」に対する研究開発の推進・販路の拡大等を支援する。	全て	・「COMPAMED 2020」へのブース出展 ・オンライン展示会：1回開催	横浜市
LIP.横浜 ヘルスケアビジネス創出支援事業	健康寿命の延伸や超高齢社会の進展に対応し、市場拡大が見込まれる健康・医療・介護等分野におけるヘルスケア関連産業について、医療現場等のニーズに基づいた製品開発・ビジネス創出の支援を行う。	全て	・「中国国際輸入博覧会2020」へのブース出展 ・オンライン展示会：2回開催	横浜市

LIP. 横浜 海外展開支援	米国サンディエゴのバイオクラスター中核機関「BIOCOM」と横浜市との覚書に基づく相互連携を進めるとともに、米国サンディエゴの起業家支援組織「コネクト」と連携したアクセラレーションプログラムを実施し、LIP横浜会員と海外企業等とのビジネスマッチングを推進する。	全て	・BIOCOM主催パートナーリングイベントへの出展支援：令和3年2月23～25日開催、4社出展 ・アクセラレーションプログラム：4社参加、ピッチイベントを令和3年1月7日に開催	横浜市
サイエンスカフェの開催	異分野融合による最先端の研究開発・成果の事業化・人材育成を一体的に展開するためのカフェ形式のセミナー。セミナーでは、研究者・事業家・ベンチャーキャピタル等、幅広い分野の人を講師として招き、講演後は活発な意見交換を促すことにより異分野融合研究や事業創出等のきっかけとなることを目指す。	全て	研究者やベンチャー起業家等を講師とするサイエンスカフェ。オンラインにて年間8回開催。 参加者総数293名	川崎市
キングスカイフロント拠点活動活性化推進事業	キングスカイフロントに立地する機関をはじめとするライフサイエンス関連の市内企業、大学及び研究機関等を対象に、研究・事業活動の強みや課題を把握し、ニーズ・シーズマッチングや相談支援を通じて、イノベーション創出に向けた拠点活動の活性化を図るとともに、キングスカイフロントの拠点形成に伴う市内産業への波及を促進する。	全て	企業、大学及び研究機関等を対象に、研究・事業活動の課題等を聞き、川崎市産業振興財団が有する市内企業のネットワークを活用した橋渡しの実施を通じ立地機関の抱える課題解決の支援を実施。 R2実績 マッチング：41件、事業化：2件	川崎市
ドイツBioMとのMOUに基づくビジネスマッチング	川崎市とBioMとの間で、健康・医療福祉分野双方地域におけるの間に、健康・医療福祉分野双方地域における経済交流を進め、産業・産学連携の促進を目指す。	全て	6月バイオデジタル10月バイオヨーロッパデジタルにおいて、オンラインにて意見交換。	川崎市
フランス Medicen Paris RegionとのMOUに基づくビジネスマッチング	ライフサイエンス分野に関して日本とフランスにおけるビジネス交流を活性化し、オープンイノベーションの促進を図るため、両団体がそれぞれ持つ資源やネットワークを活用し、連携した取組を進めていく	全て	2月MOU締結に合わせて、日仏合同オンラインピッチイベントを開催 日仏10社のバイオベンチャーによるピッチを実施。	川崎市
キングスカイフロント 夏の科学イベント	主に小学生を対象に科学に触れる機会を創出することによってサイエンスやキングスカイフロントに対する興味を喚起するとともに、立地機関間の交流を促す	全て	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大のため、キングスカイフロントのホームページ上に科学やキングスカイフロントにまつわるクイズを出題する「キングスカイフロントクイズ」を公開した。 R2実績 参加機関数 21社 アクセス数 約17,000回	川崎市

特区の掲げる目標の達成に寄与したその他の事業

事業名	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名

体制強化、関連する民間の取組等

体制強化	
民間の取組等	